



## 平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札  
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 上條 努 TEL (03) 5423-7407  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	193,486	△8.5	1,157	—	△790	—	9,594	—
19年6月中間期	211,458	5.7	△1,234	—	△2,829	—	△5,543	—
19年12月期	449,011		12,362		8,118		5,508	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年6月中間期	24.47	23.46
19年6月中間期	△14.24	—
19年12月期	14.10	13.76

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △46百万円 19年6月中間期 18百万円 19年12月期 △132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	521,104	128,095	24.5	326.02
19年6月中間期	582,107	117,280	20.1	298.83
19年12月期	561,858	125,189	22.3	319.07

(参考) 自己資本 20年6月中間期 127,823百万円 19年6月中間期 117,228百万円 19年12月期 125,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	887	31,553	△29,411	8,768
19年6月中間期	11,435	△10,173	△2,158	7,437
19年12月期	30,690	△13,495	△19,568	5,881

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	5.00	5.00
20年12月期 (実績)	—	—	
20年12月期 (予想)	—	7.00	7.00

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	426,300	△5.1	13,500	9.2	9,200	13.3	12,800	132.4	32.65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、27～28ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 393,971,493株 19年6月中間期 393,971,493株 19年12月期 393,971,493株  
 ② 期末自己株式数 20年6月中間期 1,898,226株 19年6月中間期 1,674,611株 19年12月期 1,785,996株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	5,112	70.2	3,872	236.7	4,477	163.0	△131	—
19年6月中間期	3,003	14.0	1,150	0.6	1,702	△10.0	1,272	△19.6
19年12月期	5,462		1,906		2,970		2,019	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
20年6月中間期	△0.34
19年6月中間期	3.27
19年12月期	5.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	303,936	126,911	41.8	323.69
19年6月中間期	357,905	130,431	36.4	332.48
19年12月期	342,614	129,558	37.8	330.35

（参考）自己資本 20年6月中間期 126,911百万円 19年6月中間期 130,431百万円 19年12月期 129,558百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記売上予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の5～6ページを参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績) (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、国内酒類事業の販売数量減少および飲料事業の不採算取引の見直しによる売上高の減少がありましたが、広告宣伝費・販売促進費の圧縮、その他ローコストオペレーションの推進によってコストが減少したことにより、売上高1,934億円(前年同期比17.9%減)、営業利益11億円(前年同期比2.3億円の改善)、経常損失7億円(前年同期比20億円の改善)となりました。

中間純利益については、当期に恵比寿ガーデンプレイスの15%を共有持分として売却したことに伴う売却益を計上したことと、前期に大阪工場の生産停止を決定したことに伴う臨時償却費の計上があったことにより、95億円(前年同期比15.1億円の改善)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、酒類・飲料・外食事業の需要が特に夏に集中することから、大きな季節変動があり、上半期においては、売上高・利益水準とも下半期と比較して低くなる傾向があります。

#### 【酒類事業】

[国内酒類事業]

国内ビール類市場は、昨年来食品業界の値上げが話題となる中、各社がビール類販売価格の値上げを実施し、また消費者物価の全般的な上昇により生活防衛意識が高まったこともあり、本年上半期のビール類総需要は前年同期比9.6%になったと推定されます。

このような中、当社国内酒類事業は主力の「サッポロ黒ラベル」、「エビス」等の缶製品、業務用の樽生が堅調に推移しました。一方、健康志向の高まりを想定して新商品「ビアファイン」、「ビバライフ」を発売しましたが十分に話題喚起できず、新ジャンルでは、新商品「麦とホップ」発売が6月上旬のため上半期に対する新商品増収効果は限定的になり、ビール類全体の売上高は前年同期比9%減となりました。

ワインについては国産・輸入とも総需要の堅調な伸びと国産ワイン新商品「アロマ無添加」シリーズが好調に推移し、輸入ワインの値上げ効果もあり、売上高は前年同期を上回っています。

焼酎事業も、新商品「トライアングルスムース」の発売や大容量商品売上が順調であったことから、前年同期比1%の増収となりました。

一方コスト面においては、輸入麦芽・大麦・アルミ缶を中心とする原料・資材の価格が上昇し原価高要因となりましたが、4月からのビール類価格改定に加え、広告宣伝費・販売促進費の圧縮、一般経費等コスト削減を推進し体質改善を進めた結果、営業利益においては前年同期を大幅に上回ることができました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は1,371億円(前年同期比11.2億円、8%減)、営業損失10億円(前年同期比19億円の改善)となりました。

[国際酒類事業]

北米のビール市場は、総需要が微増と推定される中、市場全体の競争は厳しくなっていますが、国産クラフトビール等一部のプレミアムカテゴリーの需要は底堅く伸長しています。但し、昨年来のサブプライムローン問題に端を発して米国経済が減速しており、個人消費への影響が出はじめています。一方、北米以外の市場においては、アジア各国をはじめとするビール市場は概ね拡大しているものと推定されます。

その中で、当社は得意とするプレミアム市場に対し積極的な販売活動を行いました。今期より米国のハイエンド市場向けに「エビスビール」の発売も開始しました。これにより、カナダのスリーマン社の販売数量は前年同期比10.5%、サッポロUSA社の売上数量は前年同期比10.8%と好調に推移し、輸出事業の売上数量も前年同期比12.2%と伸長しました。

一方コスト面では、麦芽・アルミ缶を中心とする原料・資材の価格が上昇し原価高要因となり、また、前期よりもマーケティング投資を積極的に実施しました。

以上の結果、国際酒類事業の売上高は、販売数量面では順調でしたが、為替の影響もあり、124億円(前年同期比10億円、8%減)、営業利益は0億円(前年同期比7億円、91%減)となりました。

**【飲料事業】**

飲料業界は、炭酸飲料や国産ミネラルウォーターの好調な販売などにより、総需要は前年同期比100%程度と推定されます。

このような中で、当社飲料事業は、将来に向けた競争力強化と、安定した収益構造への転換を図るため、「選択と集中」による事業再構築にスピードをもって取り組んでいます。具体的には、組織体制と人員体制の見直し、不採算取引の見直し、販促費の効率的な使用、自動販売機コスト低減などを積極的に推進しました。

売上数量につきましては前年同期比85.8%となりましたが、高付加価値ブランドの創出を目指し、「ホップ研究所アレルスムーズ」の発売や、「オーシャンズプレークランベリー」シリーズの強化、差別性のある天然炭酸輸入水「ゲロルシュタイナー」のリニューアル発売等、お客様接点の拡大と市場への定着を図りました。さらに、昨年、北海道においてテストマーケティングを実施しご好評を頂いた缶コーヒーブランド「生粹」を全国発売し、好調に推移しています。

以上の結果、飲料事業の売上高は会計方針の変更もあり181億円（前年同期比60億円、25%減）、営業損失3億円（前年同期比7億円の改善）となりました。

**【外食事業】**

外食業界は、食材の大幅な値上げが続いていることや、郊外型店舗に大きな影響を与えているガソリン価格の高騰などにより、経営環境の厳しさが増えています。

このような中で、当社外食事業は安全・安心・本物志向を前提に、料理やサービスの品質向上による差別化を推進しました。

既存店舗部門では、ご予約客の比率が高い「かこいや」「入母屋」「点」などの業態が好調に推移し、ビヤホールや地方店舗も堅調であったことから売上高は前年同期を上回りました。

新規出店としては、サッポロビール那須工場に併設する「那須 森のビール園」を4月15日に開店するなど6店舗を出店しました。一方、入居するビルの建替えなどにより3店舗を閉鎖しましたので、当期末の店舗数は204店舗となりました。

コスト面では、食材やビールの仕入れ価格の値上げに伴う価格改定を4月に行ったほか、Web発注システムによる食材の絞込みを行ったことにより原価率がほぼ前年並みとなり、人件費率が採用難の影響により僅かに上昇したものの、新規出店コストが減少したことにより諸経費率が改善されました。

以上の結果、外食事業の売上高は140億円（前年同期比5億円、4%増）となり、営業損失は0億円（前年同期は1億円の損失）となりました。

**【不動産事業】**

不動産業界では、オフィス賃貸市場においては、東京都心部の空室率はゆるやかな上昇基調に転じているものの依然として低水準で推移しており、賃料水準についても堅調に推移しています。

このような中で、当社不動産事業は、北海道において地元企業等から資本参加を得た新会社「サッポロ都市開発(株)」が3月から営業を開始し、4月からはモルガン・スタンレーグループとの恵比寿ガーデンプレイス物件における共同運営をスタートさせるとともに、引き続き既存不動産賃貸事業における高稼働率維持と収益の向上を図りました。また2月には再開発による収益拡大を目的に新宿区で新規不動産物件を取得しました。

恵比寿ガーデンプレイス物件の15%持分を売却したことによる収益への影響はありましたが、営業利益については、賃料の増額改定と減価償却費の減少等によりカバーし、増加しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は117億円（前年同期比1億円、1%減）、営業利益は37億円（前年同期比3億円、10%増）となりました。

(当期の見通し) (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## 【酒類事業】

### 〔国内酒類事業〕

通期については、上半期の状況からビール類の総需要は対前年比で95%程度になると推定しています。

当社は、「おいしさも、安心も、サッポロビールはすべて責任品質」をスローガンに、安全・安心な商品を提供し、また、LCA、カーボンフットプリント等に対する取り組みにより環境に配慮する企業としての姿勢を明確化していきます。好調な主力の「サッポロ黒ラベル」、樽生を中心とした基幹商品の展開を積極的に行い、また「エビス」についても販促企画を軸として競争優位を確保し、更に出荷が好調な新商品「麦とホップ」による新ジャンルの巻き返しを重点課題として年間計画の達成に向けて取り組んでいきます。

また、焼酎事業については「トライアングルスムース」の通年寄与、ワイン洋酒事業については好調な「アロマ無添加」シリーズと輸入ワインの新製品投入等による売上拡大も見込んでいます。

以上により通期の国内酒類事業の売上高は3,075億円(前期比84億円、3%減)となる見込みです。

営業利益においては、売上高の減少や原料・資材の価格高騰に対し製造コスト低減や販売促進費を中心とした更なる固定費の削減を実施し増益を目指します。

その結果、通期の国内酒類事業の営業利益は75億円(前期比13億円、21%増)となる見込みです。

### 〔国際酒類事業〕

通期については、原料・資材価格の上昇による原価高は年間を通じて継続すると予測しており、また、為替の変動による業績の変動リスクも不確定要因となっています。その一方で、スリーマン社、サッポロUSA社ともに、引き続き総需要を上回る販売数量の伸びを見込んでおり、サッポロインターナショナル社の輸出事業も販売数量の堅調な伸びを予測しています。販売数量の増加および積極的なマーケティング投資による商品ミックスの改善により原価高等のマイナス要因を極力カバーし、収益の確保に向けて取り組んでいきます。

通期の国際酒類事業の売上高は272億円(前期比6億円、2%減)となる見込みであり、営業利益は12億円(前期比5億円、28%減)となる見込みです。

## 【飲料事業】

通期については、将来に向けた競争力強化と、安定した収益構造への転換を図るため、「選択と集中」による事業再構築を、引き続きスピードをもって推進していきます。

営業戦略面では、商品アイテム数の絞り込みにより営業活動の重点化を図るとともに、高付加価値ブランドの創出を目指し、「生粋」、「オーシャンズプレークランベリー」や「ゲロルシュタイナー」などの強化に加え、30年以上にわたり販売している梅飲料のさらなる提案を行っていきます。

以上により通期の飲料事業の売上高は378億円(前期比144億円、28%減)、営業損失は5億円(前期比3億円の改善)となる見込みです。

## 【外食事業】

通期については、企業業績の悪化に伴う宴会需要の減退や、相次ぐ値上げに対する消費者の生活防衛意識の強まりから、近年にない厳しい状況になるものと思われます。

このような中で、当社外食事業は既存店部門の品質向上を推進するとともに、老朽化した店舗の改装による再活性化を図っていきます。また、下期の新規出店も既に3店舗が決定しています。

前期の大規模な新規出店が通年稼動することに加え、今期の新規出店により、通期の外食事業の売上高は301億円(前期比11億円、4%増)となる見通しです。

営業利益については、原価率の維持と人件費の抑制に努めるとともに、新規出店に係わる経費や広告宣伝費の圧縮を図ることにより収益性が改善される見通しです。

以上により通期の外食事業の営業利益は8億円(前期比1億円、22%増)となる見通しです。

## 【不動産事業】

通期については、今後の不動産市況の動向を注視していく必要がありますが、東京都心のオフィス賃貸市場においては引き続き堅調に推移するものと予想しており、オフィスの高稼働率維持と賃料の増額改定を進めていきます。

不動産開発では、2月に新規に取得した新宿区の不動産物件の再開発を進めるとともに、新たな不動産の取得も検討していきます。

恵比寿ガーデンプレイス物件の15%持分を売却したことによる収益への影響はありますが、営業利益に関しては、賃料の増額改定と減価償却費の減少等によりカバーし、増加を見込んでいます。

以上の結果、通期の不動産事業の売上高は237億円(前期比4億円、2%減)、営業利益は74億円(前期比3億円、5%増)となる見込みです。

以上により、本年通期の連結業績は、売上高4,263億円(前期比227億円、5%減)、営業利益135億円(前期比11億円、9%増)、経常利益92億円(前期比10億円、13%増)、当期純利益128億円(前期比72億円、132%増)となる見通しです。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、当中間連結会計期間末が銀行営業日となったことによる受取手形及び売掛金の減少、恵比寿ガーデンプレイスの15%を共有持分として売却したことに伴う有形固定資産の減少、投資有価証券の減少などによって、前中間連結会計期間末と比較して610億円減少し、5,211億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少、未払酒税の減少などによって、前中間連結会計期間末と比較して718億円減少し、3,930億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少や為替換算調整勘定の減少があったものの、利益剰余金が増加したことによって、前中間連結会計期間末と比較して108億円増加し、1,280億円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済等があったものの、有形固定資産の売却や営業活動の結果から得られた収入等により、前連結会計年度に比べ28億円（49.1%）増加し、当中間連結会計期間末には87億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億円（前年同期比105億円、92.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の174億円、減価償却による110億円、売上債権の減少額122億円等による増加と、有形固定資産売却益258億円、未払酒税の減少額144億円等の減少によるものであります。なお、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、酒類・飲料・外食事業の需要が特に夏に集中することから、大きな季節変動があり、上半期においては、下半期と比較して少なくなる傾向があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は315億円（前中間連結会計期間は101億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が115億円、有形固定資産の売却による収入が489億円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は294億円（前中間連結会計期間は21億円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入108億円がある一方、短期借入金の減少191億円、長期借入金の返済による支出191億円があったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率（%）	15.3	19.8	19.2	22.3	24.5
時価ベースの自己資本比率（%）	28.6	42.8	43.5	62.8	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.1	6.5	9.4	8.0	122.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.3	10.9	9.1	7.2	0.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付け、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況を勘案して配当をおこなうことを基本的な方針としています。

また、内部留保金につきましては、経営計画に基づき、成長分野への戦略的投資と財務基盤の強化へと充当し、企業価値の最大化を図ってまいります。

当中間期は、年初予定のとおり、剰余金の配当を見送らせていただきます。

期末の剰余金の配当は、前期に比べ2円増額し、1株当たり7円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況など（株価などを含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成20年6月30日現在において当社が判断したものです。

①経済情勢について

当社グループの売上高は国内の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化に伴い、主要製品の出荷変動、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、経済情勢の悪化によって、保有資産の価値の低下につながる可能性もあります。

②特定事業分野への依存度について

当社グループの主要な事業セグメントは酒類事業であり、平成20年6月中間期における連結売上高の77.3%を占めています。その中でも、国内ビール事業（ビール・発泡酒・新ジャンルなど）が売上高・営業利益の大半を占めています。

この国内ビール事業への高依存体質を脱却し、さらなる収益性の拡大を目指すため、海外市場での事業活動の拡充を図っています。

しかしながら、依然、国内ビール事業への依存は高く、国内市場での需要が減少する中での競合他社との価格競争、消費者の嗜好の変化、酒税の増税に対応しての商品値上げ、冷夏や長期間にわたる梅雨などの要因によって売上が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外における事業活動について

当社グループは、海外市場での事業活動を拡充することにより利益の拡大を図っており、特に酒類事業においては米国・カナダを中心に拡充しています。

これらの当社グループの海外における事業活動においては、経済の動向、競争環境の変化や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係並びにその他の政治的・社会的要因により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性について

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化していますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な製品及び原料に係る品質問題などが発生した場合、製品回収、出荷不良品発生などの可能性があります。外食事業においては、食中毒が発生した場合、一定期間の営業停止などを命ぜられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造委託品及び仕入れ商品について

当社グループは一部の商品について外部に製造委託を行っています。また、仕入商品も取り扱っています。製造委託商品や仕入れ商品についても品質については万全を期していますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた品質問題などが発生した場合、販売休止、製品回収などの可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥原料・資材価格について

当社グループの使用する主要な原料・資材には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら原料・資材の価格が高騰することにより、売上原価が上昇し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



## ⑦設備投資計画等について

当社グループでは、設備投資を継続的に行っておりますが、当初計画からのスケジュールの遅れ、投資予定額の増加などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧顧客情報流出について

当社グループでは個人情報の管理の徹底に向けた体制作りを強化していますが、今後、予測不能のウィルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、個人情報の流出などの問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などにより費用の増加や収益の減少が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨得意先への信用リスクについて

当社グループは得意先や投資先の信用リスクに備えていますが、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法や環境・リサイクル関連法規などの法的規制の適用を受けています。このような中、法的手続きによる権利の保全にも万全を期していますが、将来において、現在予測し得ない法的規制などが設けられる可能性があり、これらの法的規制などの適用を受けることとなった場合、事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。ビール・発泡酒を始めとする酒類の広告に対する規制や、酒販店店頭での販売時間に対する規制、酒類販売場所の規制が広がっていく場合、需要の減少や新たな規制に対応するための費用などの要因について、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪自然災害によるリスクについて

当社グループは保有するオフィス、商業、住宅などの施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、商品供給に支障をきたすなどの可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫金融負債について

当社グループでは、各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、金融負債は総資産に比して高い水準にあります（平成20年6月30日現在1,840億円（連結ベース）、総資産の35%）。当社グループの金融負債は、経営計画に基づき削減に努めていますが、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化することにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、発生時の従業員の平均残存勤務期間で処理されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、退職給付会計導入時の会計基準変更時差異は15年で処理しています。

なお、当社及び子会社のサッポロビール株式会社では5月1日付けで、退職給付制度全体をポイント制退職金制度に変更すること、及び退職給付制度のうち退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入を行いました。

この確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日）を適用しており、1,178百万円を「退職給付制度改定損失」として特別損失に計上しております。

## ⑭減損会計の適用について

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しています。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があります。これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮持株会社のリスクについて

当社グループを代表して上場しているサッポロホールディングス(株)(以下「当社」といいます。)は、当社が直接保有している事業会社が当社に対して支払うブランド使用料、グループ経営分担金及び受取利息を主な収益源とし、さらに各事業会社が業績や財政状態に応じて支払う配当金を収入としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯株式価値の希薄化について

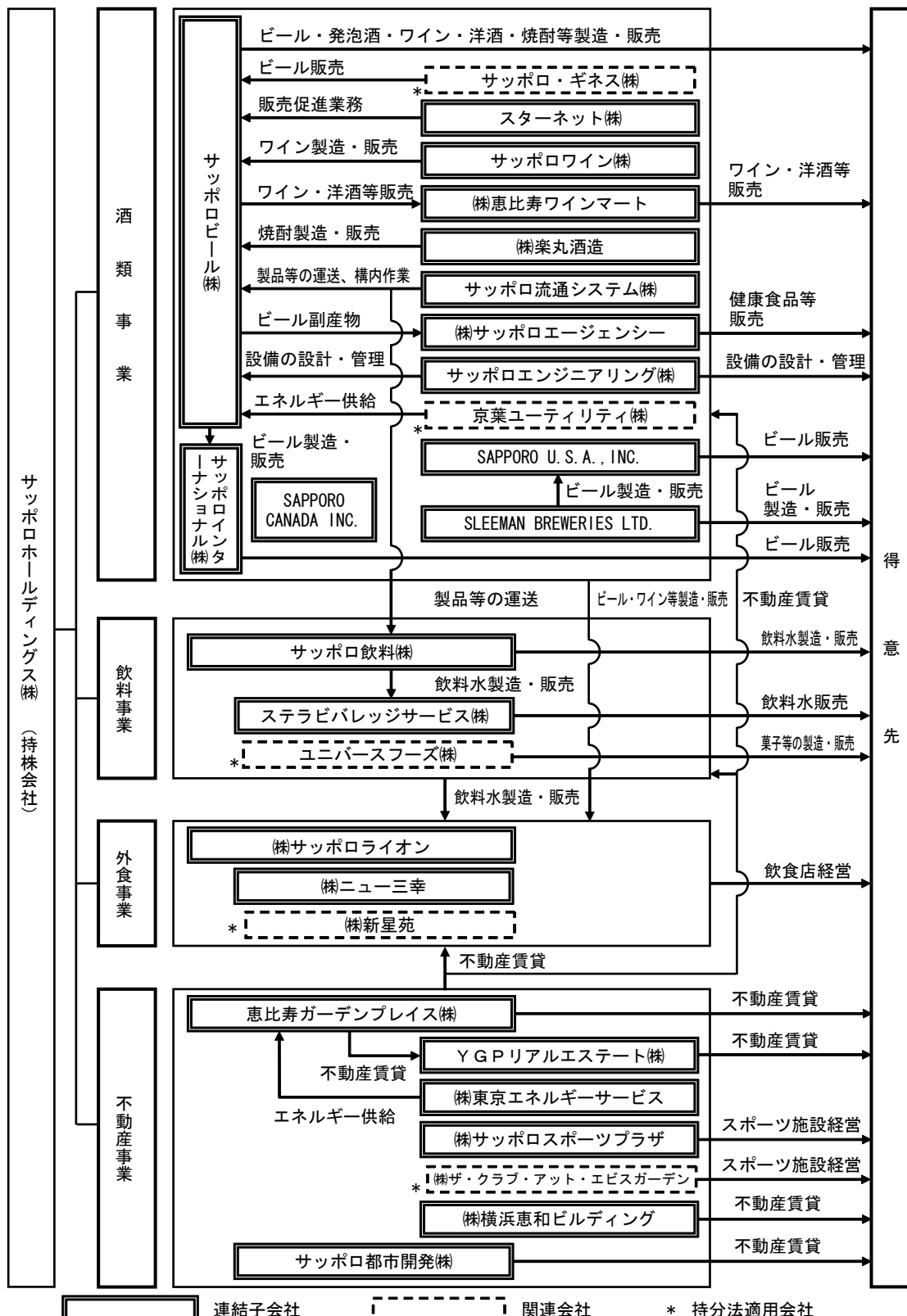
当社は、資金調達のためにより、平成6年6月30日に「第3回無担保転換社債」を発行しています。当該社債の転換請求がされた場合、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化する可能性があります。

なお、平成20年6月30日現在における「第3回無担保転換社債」の概要は次のとおりです。

	第3回 無担保転換社債
転換社債の残高(百万円)	19,710
転換価格(円)	991
資本組入額(円)	496

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社42社及び関連会社13社で構成されており、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりであります。



(注1) 『SLEEMAN BREWERIES LTD.』には、SLEEMAN BREWERIES LTD. など、主にカナダを拠点とする連結子会社11社で構成されております。

(注2) 上記のほか、サッポロプロアシスト(株) (連結子会社) は、機能分担会社として関係会社に間接業務サービスを提供しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

サッポログループでは、「潤いを創造し豊かさに貢献する」を経営理念に掲げ、「ステークホルダーの信頼を高める誠実な企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を目指す」ことを経営の基本方針として、企業活動を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

「サッポログループ新経営構想」での目標点である平成28年(2016年)での経営目標は以下のとおりです。

・連結売上高	6,000億円	(参考)平成19年:	4,490億円
・連結営業利益	400億円	(参考)平成19年:	123億円
・D/Eレシオ	1倍程度	(参考)平成19年:	1.7倍
・ROE	8%以上	(参考)平成19年:	4.6%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

サッポログループは、グループ創業140周年にあたる平成28年(2016年)を目標地点とした「サッポログループ新経営構想」を、昨年10月に発表しました。

「サッポログループ新経営構想」では、グループが保有する資産や強みを活かした事業展開を行うため、「食品価値創造事業」「快適空間創造事業」を事業ドメインとします。この事業ドメインの中で、更なる成長と収益向上を図るとともに、新たなビジネスチャンスを見出し、グループの次代の成長を支える新規事業創出を図ります。

また、成長へのグループ戦略として、高付加価値商品・サービスの創造、戦略的提携の実施、国際化の推進、グループシナジーの拡大などを実行していきます。

今後、「サッポログループ新経営構想」に則り、長期的な目標を見据えた堅実な経営を実践するとともに、経営資源配分見直しや戦略的投資などにより競争力を高める“攻めの経営”を推し進め、グループの企業価値向上を目指してまいります。

なお、「サッポログループ新経営構想」に基づく具体的なグループ戦略のロードマップとして、2008年2月に「サッポログループ経営計画2008年-2009年」を策定しました。

「サッポログループ経営計画2008年-2009年」での重点テーマは以下のとおりです。

##### ① 持続的な成長へ向けた取り組み

将来への成長軌道を確実にするために、中期的観点での事業領域の拡大、新規事業開発などに結びつく施策を実施します。

##### ② 強みを活かした事業展開と収益基盤の強化

様々な変化の中でも安定的な収益を確保できる、強固な事業基盤を構築します。そのために、収益構造改革をスピードを上げて実施します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「サッポログループ新経営構想」における基本的な戦略課題は次のとおりです。

##### (a) 成長へのグループ戦略

##### ① 高付加価値商品・サービスの創造

それぞれの事業において、最も競争力がある分野に経営資源を集中し、資本効率の最大化を図ると共に、継続的な市場優位性を構築します。グループ共通価値を「お客様に共感いただける価値ある商品・サービスの提供」に置き、「高付加価値」を創造します。

##### ② 戦略的提携の実施

事業の競争優位性をスピーディかつ大規模に構築していくために、グループ企業単独での事業運営にこだわらず、当グループが保有する強みの拡大や機能の補完、ノウハウの取得などができる有力なパートナーとの戦略的提携を推進します。

##### ③ 国際展開の推進

酒類のみならず飲料・食品の事業分野で、海外市場における事業展開を図ります。保有する技術力や業務提携などを活かし、海外市場でのブランド構築を目指した取り組みを進めます。

##### ④ グループシナジーの拡大

グループ企業や組織の枠組みにとらわれない柔軟な連携・協働を進め、事業相互間での更なるシナジーを追求します。事業戦略でのシナジー、オペレーションシナジーの2つの側面で捉え、その最大化を目指します。

(b) グループ価値向上への全体戦略

① CSR戦略

CSR経営を「グループの持続的な発展を支える重要な戦略」のひとつとして位置づけ、「サッポログループのCSR方針」に基づくCSR経営の意義・目的・内容について、グループ内での継続的な理解促進と定着を進め、事業展開に応じた具体的施策を実施します。

② コーポレートガバナンス

グループガバナンス体制構築の基本方針に基づき、グループ全体の継続的な企業価値向上を目指し、経営の透明性向上と、目標達成に向けた経営監視機能の強化を図ります。

グループガバナンスの基盤となる内部統制の新たなシステムを構築し、組織内に浸透させます。

③ 人財戦略

価値創造を担いうる人財を育成するため、グループ内外での人財交流やキャリア形成支援を実施します。

価値創造へ向け、意欲に溢れ、生き活きとした組織を形成するため、身につけた能力を発揮・実感できる場を提供します。

④ 財務戦略

事業ドメインおよび基本戦略を踏まえ、今後成長が見込まれる分野へ戦略投資を実施します。

今後の事業活動を支え、将来の金利変動等の環境変化に対応できる強固な財務基盤を実現するために、市場での評価向上を目指し、金融負債の削減と自己資本の拡充を進めます。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1									
1			7,437		9,069	1,631		6,511	
2	※5		70,336		57,005	△13,331		69,685	
3			28,509		24,888	△3,621		24,041	
4			20,822		15,349	△5,473		17,754	
5			△192		△244	△52		△275	
			126,913	21.8	106,067	△20,846		117,717	21.0
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1								
(1)	※2	215,188		185,018			206,244		
(2)	※3	51,744		50,862			51,954		
(3)	※2	71,373		73,009			71,153		
(4)		8,731	347,038	59.6	10,438	△27,710	9,152	338,504	60.2
2 無形固定資産									
(1)	※6	28,350		26,110			27,614		
(2)		6,138	34,489	5.9	4,948	△3,429	5,754	33,368	5.9
3 投資その他の資産									
(1)	※3	43,405		33,671			37,393		
(2)	※3	32,678		32,876			37,110		
(3)		△2,418	73,665	12.7	△1,898	△9,015	△2,235	72,267	12.9
			455,193	78.2	415,036	△40,156		444,141	79.0
			582,107	100.0	521,104	△61,003		561,858	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※5	31,725		24,507		△7,218	26,121		
2	※3	84,263		42,116		△42,147	64,415		
3		38,385		23,601		△14,783	38,140		
4		849		802		△47	1,056		
5		45,685		44,019		△1,665	48,725		
6		45,920		49,219		3,299	45,042		
流動負債合計		246,830	42.4	184,267	35.4	△62,562	223,501	39.8	
II 固定負債									
1		69,710		73,553		3,843	69,710		
2	※3	70,794		68,359		△2,435	74,339		
3		15,535		7,792		△7,742	15,135		
4		113		51		△62	115		
5		34,063		32,418		△1,645	31,903		
6		27,778		26,565		△1,212	21,964		
固定負債合計		217,995	37.5	208,740	40.0	△9,255	213,168	37.9	
負債合計		464,826	79.9	393,008	75.4	△71,817	436,669	77.7	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		53,886	9.3	53,886	10.4	—	53,886	9.6	
2		46,308	7.9	46,314	8.9	6	46,310	8.2	
3		3,240	0.5	21,926	4.2	18,686	14,292	2.5	
4		△758	△0.1	△942	△0.2	△184	△848	△0.1	
株主資本合計		102,677	17.6	121,185	23.3	18,508	113,641	20.2	
II 評価・換算差額等									
1		12,921	2.2	6,901	1.3	△6,019	9,640	1.7	
2		1,630	0.3	△263	△0.1	△1,894	1,853	0.4	
評価・換算差額 等合計		14,551	2.5	6,637	1.2	△7,913	11,493	2.1	
III 少数株主持分									
少数株主持分		52	0.0	272	0.1	219	53	0.0	
純資産合計		117,280	20.1	128,095	24.6	10,814	125,189	22.3	
負債純資産合計		582,107	100.0	521,104	100.0	△61,003	561,858	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			211,458	100.0		193,486	100.0	△17,971	449,011	100.0	
II 売上原価			144,006	68.1		135,851	70.2	△8,154	305,078	67.9	
売上総利益			67,452	31.9		57,635	29.8	△9,816	143,933	32.1	
III 販売費及び一般管理 費	※1		68,686	32.5		56,477	29.2	△12,208	131,570	29.3	
営業利益又は営業 損失 (△)			△1,234	△0.6		1,157	0.6	2,391	12,362	2.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息		217			204			431			
2 受取配当金		368			336			594			
3 受取賃貸料		194			22			387			
4 為替差益		—			41			304			
5 持分法による投資 利益		18			—			—			
6 その他		346	1,144	0.6	365	970	0.5	△173	587	2,306	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息		2,120			1,959			4,280			
2 たな卸資産廃棄損		243			765			858			
3 持分法による投資 損失		—			46			132			
4 その他		375	2,739	1.3	147	2,919	1.5	179	1,280	6,550	1.5
経常利益又は経常 損失 (△)			△2,829	△1.3		△790	△0.4	2,038		8,118	1.8
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	90			25,809			6,769			
2 投資有価証券売却 益		23			4			766			
3 貸倒引当金戻入益		146			48			27			
4 退店補償金		—			111			—			
5 自動販売機補助金 収入		32	292	0.1	—	25,973	13.4	25,681	32	7,596	1.7
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3	631			2,687			1,300			
2 減損損失	※8	570			1,325			6,939			
3 固定資産臨時償却 費	※4	7,227			—			6,583			
4 ギフト券等回収損 引当額	※5	—			746			—			
5 退職給付制度改定 損失	※6	—			1,178			—			
6 早期退職割増金		—			247			—			
7 事業構造改革費用	※7	—			1,441			—			
8 のれん償却額	※9	—			—			276			
9 投資有価証券評価 損等		64	8,494	4.0	85	7,712	4.0	△781	393	15,493	3.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 税金等調整前中 間純損失 (△)			△11,031	△5.2		17,469	9.0	28,501		221	0.0
法人税、住民税及 び事業税		527			2,146			3,349			
法人税等調整額		△6,013	△5,485	△2.6	5,760	7,906	4.0	13,391	△8,634	△5,285	△1.2
少数株主損失			2	0.0		31	0.0	29		1	0.0
中間 (当期) 純利 益又は中間純損失 (△)			△5,543	△2.6		9,594	5.0	15,138		5,508	1.2



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	50,066	42,484	10,472	△571	102,451
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,820	3,820			7,640
新規連結による増加高			202		202
剰余金の配当			△1,890		△1,890
中間純損失（△）			△5,543		△5,543
自己株式の取得				△189	△189
自己株式の処分		3		3	6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	3,820	3,823	△7,232	△186	225
平成19年6月30日 残高	53,886	46,308	3,240	△758	102,677

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年12月31日 残高	11,318	△276	11,041	2	113,495
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					7,640
新規連結による増加高					202
剰余金の配当					△1,890
中間純損失（△）					△5,543
自己株式の取得					△189
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,603	1,906	3,509	50	3,559
中間連結会計期間中の変動額合計	1,603	1,906	3,509	50	3,785
平成19年6月30日 残高	12,921	1,630	14,551	52	117,280

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	53,886	46,310	14,292	△848	113,641
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,960		△1,960
中間純利益			9,594		9,594
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		4		6	11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	4	7,633	△94	7,544
平成20年6月30日 残高	53,886	46,314	21,926	△942	121,185

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高	9,640	1,853	11,493	53	125,189
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,960
中間純利益					9,594
自己株式の取得					△100
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,739	△2,116	△4,856	218	△4,637
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,739	△2,116	△4,856	218	2,906
平成20年6月30日 残高	6,901	△263	6,637	272	128,095

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	50,066	42,484	10,472	△571	102,451
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,820	3,820			7,640
剰余金の配当			△1,890		△1,890
新規連結による増加高			202		202
当期純利益			5,508		5,508
自己株式の取得				△284	△284
自己株式の処分		5		7	12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	3,820	3,825	3,820	△277	11,189
平成19年12月31日 残高	53,886	46,310	14,292	△848	113,641

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高	11,318	△276	11,041	2	113,495
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					7,640
剰余金の配当					△1,890
新規連結による増加高					202
当期純利益					5,508
自己株式の取得					△284
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,677	2,129	452	51	503
連結会計年度中の変動額合計	△1,677	2,129	452	51	11,693
平成19年12月31日 残高	9,640	1,853	11,493	53	125,189

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当 期) 純利益又は税金等調 整前中間純損失 (△)		△11,031	17,469	221
2 減価償却費		12,508	11,055	24,526
3 固定資産臨時償却費		7,227	—	6,583
4 減損損失		570	1,325	6,939
5 のれん償却費		—	434	869
6 退職給付引当金の減少額		△766	△7,342	△1,166
7 貸倒引当金の減少額		△97	△364	△295
8 受取利息及び受取配当金		△585	△541	△1,026
9 支払利息		2,120	1,959	4,280
10 有形固定資産売却益		△90	△25,809	△6,769
11 有形固定資産売却除却損		631	2,687	1,300
12 投資有価証券売却益		△23	△4	△766
13 投資有価証券評価損等		64	85	393
14 売上債権の減少額		3,773	12,271	4,387
15 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△3,693	△1,222	777
16 仕入債務の増減額 (減少: △)		2,572	△1,423	△3,015
17 未払酒税の増減額 (減少: △)		38	△14,476	△207
18 その他流動負債の増加額		—	8,996	327
19 その他		949	△143	△1,072
小計		14,169	4,957	36,288
20 利息及び配当金の受取額		716	709	991
21 利息の支払額		△2,053	△1,980	△4,237
22 法人税等の支払額		△1,397	△2,799	△2,350
営業活動による キャッシュ・フロー		11,435	887	30,690
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		—	△298	△629
2 定期預金の払戻 による収入		655	578	607
3 投資有価証券の取得 による支出		△39	△1,135	△250
4 投資有価証券の売却及び 償還による収入		1,783	104	2,804

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
5 有形固定資産の取得 による支出		△9,547	△11,505	△17,815
6 有形固定資産の売却 による収入		117	48,996	7,206
7 無形固定資産の取得 による支出		△1,828	△2,385	△2,067
8 長期貸付金の実行 による支出		△73	△520	△74
9 長期貸付金の回収 による収入		230	153	414
10 その他		△1,471	△2,436	△3,689
投資活動による キャッシュ・フロー		△10,173	31,553	△13,495
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少:△)		11,551	△19,168	△4,999
2 長期借入れによる収入		8,001	10,833	24,001
3 長期借入金の返済 による支出		△34,570	△19,122	△50,335
4 社債の発行による収入		19,925	3,843	19,925
5 社債の償還による支出		△10,000	—	△10,000
6 コマーシャルペーパーの 増減額 (減少:△)		5,000	△4,000	4,000
7 配当金の支払額		△1,883	△1,957	△1,888
8 その他		△183	160	△271
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,158	△29,411	△19,568
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		36	△142	△43
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△860	2,886	△2,416
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		8,282	5,881	8,282
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		15	—	15
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	7,437	8,768	5,881

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 29社 (主要な連結子会社名) サッポロビール㈱ サッポロ飲料㈱ ㈱サッポロライオン 恵比寿ガーデンプレイス㈱ サッポロインターナショナル㈱ ほか24社 (重要性が増したことによる増加 1社) ㈱横浜恵和ビルディング</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱サッポロエネルギーサービス ほか 非連結子会社の合計の総資産、 売上高、中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼして おりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名は、「企業 集団の状況」に記載しているため 省略しております。  (新規設立による増加 2社) YGPリアルエステート㈱ サッポロファインフーズ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 32社 主要な連結子会社名は、「企業 集団の状況」に記載しているため 省略しております。  (新規設立による増加 3社) スターネット㈱ サッポロプロアシスト㈱ サッポロ都市開発㈱ (重要性が増したことによる増加 1社) ㈱横浜恵和ビルディング</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱サッポロエネルギーサービス ほか 非連結子会社の合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてあり ません。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の数 5社 (主要な持分法適用会社名) サッポロ・ギネス㈱ほか4社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結 子会社、㈱サッポロエネルギー サービスほか、及び関連会社、㈱ さいたまアリーナほかの中間純損 益及び利益剰余金に及ぼす影響は 軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、これらの会社に 対する投資については持分法を適 用せず、原価法により評価して おります。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用会社名は、「企業集 団の状況」に記載しているため省 略しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用会社名は、「企業集 団の状況」に記載しているため省 略しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結 子会社、㈱サッポロエネルギー サービスほか、及び関連会社、㈱ さいたまアリーナほかの当期純損 益及び利益剰余金に及ぼす影響は 軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、これらの会社に 対する投資については持分法を適 用せず、原価法により評価して おります。</p>
3 連結子会社の(中間)決 算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連 結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は 一致しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 (大麦、麦芽、びん、箱等) 及び販売用貯蔵品 ……主として総平均法に基づく原価法 販売用不動産 ……個別法に基づく原価法 製造用貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ ……時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場、尾島工場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、のれんについては20年以内の合理的な期間で償却しております。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 (大麦、麦芽、びん、箱等) 及び販売用貯蔵品 ……同左 販売用不動産 ……同左 製造用貯蔵品 ……同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場、群馬工場和酒製造設備、那須工場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 (大麦、麦芽、びん、箱等) 及び販売用貯蔵品 ……同左 販売用不動産 ……同左 製造用貯蔵品 ……同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～15年)による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～15年)による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社であるサッポロビール(株)は、平成20年5月1日に退職給付制度全体をポイント制退職金制度に変更し、退職給付制度のうち退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入いたしました。</p> <p>なお、この確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会平成14年1月31日)を適用しており、1,178百万円を「退職給付制度改定損失」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～15年)による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却しております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当社及び主要な子会社については、平成16年3月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより新規の計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象 …外部調達全般（借入金）・外貨建取引（金銭債務・予定取引等）</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式交付及び社債発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式交付及び社債発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>(売上高の計上方法) 従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました得意先(卸売店・小売店)に支払う飲料水の販売価格に対応する販売奨励金について、当中間連結会計期間より売上高から控除する方法に変更しました。 近年、卸売業、小売業の系列化・統合化等により小売市場における競争激化が進む中で、値引き要請が強まり、飲料水の販売価格に対応する実質的な売上値引としての性格をもつ販売奨励金が恒常化してきました。 こうした中で当社は、飲料水の販売奨励金を得意先別・品種別等に細分化して集計することを目的に、請求書管理システムの構築を行い、売上値引相当額と販売費相当額とを区分して把握できる体制を整備しました。 このような体制整備に伴い、損益計算区分をより適正に行うため、当中間期より、販売奨励金のうち、売上値引に相当する額を売上高から控除する方法に変更したものです。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高及び営業費用は3,197百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(ギフト券等にかかる負債計上方法)</p> <p>従来は、ギフト券の未回収券については一定期間後、収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を当中間連結会計期間から適用し、一定期間経過後のギフト券の回収見込額についても、「預り金」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、「ギフト券等回収損引当額」746百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の換算方法)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来は中間連結決算日の為替相場により換算していましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場による換算方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたことや、連結決算日の為替相場の変動により企業状況が正しく表示されない可能性があることから、一時的な相場の変動による影響を受けない平均の為替相場を用いることにより、より実情に即した換算をするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は158百万円、営業利益は0百万円それぞれ減少し、経常損失は3百万円増加し、税金等調整前中間純利益は3百万円、中間純利益は2百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において「無形固定資産その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間末192百万円)及び「営業権」(前中間連結会計期間末326百万円)は連結財務諸表規則の改正に伴い「のれん」として区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間29百万円)は、前連結会計年度において表示、区分掲記しており、当中間連結会計期間においても「為替差益」として表示、区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却費」(前中間連結会計期間470百万円)は、前連結会計年度において表示、区分掲記しており、当中間連結会計期間においても「のれん償却費」として表示、区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動負債の増加額」(前中間連結会計期間1,758百万円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>前連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、社債発行差金の残高はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 363,168百万円</p> <p>※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 927百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,506</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,083</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金及び1年内償還社債</td> <td>7,152百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,427</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、Silver 2501 Canada Inc. の総資産57,717百万円を、短期借入金4,879百万円及び長期借入金4,788百万円の担保に供しております。</p> <p>4 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金などに対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 (住宅取得資金)</td> <td>1,690百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱新星苑</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,551</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <p>第15回無担保普通社債 10,000百万円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、当中間連結会計期間末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。</p> <p>このため次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。</p> <p>相殺前の金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>28,386百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>28,350</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,497百万円	投資有価証券	7,506	投資その他の資産	80	その他	80	計	9,083	短期借入金及び1年内償還社債	7,152百万円	長期借入金	20,275	計	27,427	従業員 (住宅取得資金)	1,690百万円	㈱新星苑	725	その他3社	136	計	2,551	受取手形	135百万円	支払手形	0	のれん	28,386百万円	負ののれん	36	差引	28,350	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 322,156百万円</p> <p>※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 836百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,762百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,842</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金及び1年内償還社債</td> <td>8,484百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,791</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,275</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、Sapporo Canada Inc. の総資産51,521百万円を、短期借入金5,833百万円及び長期借入金134百万円の担保に供しております。</p> <p>4 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金などに対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 (住宅取得資金)</td> <td>1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱新星苑</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,522</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <p>第15回無担保普通社債 10,000百万円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。</p> <p>このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>184百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,762百万円	投資その他の資産	80	その他	80	計	5,842	短期借入金及び1年内償還社債	8,484百万円	長期借入金	16,791	計	25,275	従業員 (住宅取得資金)	1,383百万円	㈱新星苑	75	その他2社	64	計	1,522	受取手形	184百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 367,287百万円</p> <p>※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 927百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,812百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,892</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金及び1年内償還社債</td> <td>7,654百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,824</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,478</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、Silver 2501 Canada Inc. の総資産57,332百万円を、短期借入金4,589百万円及び長期借入金3,890百万円の担保に供しております。</p> <p>4 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 (住宅取得資金)</td> <td>1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱新星苑</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,955</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <p>第15回無担保普通社債 10,000百万円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。</p> <p>このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>184百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	6,812百万円	投資その他の資産	80	その他	80	計	6,892	短期借入金及び1年内償還社債	7,654百万円	長期借入金	17,824	計	25,478	従業員 (住宅取得資金)	1,551百万円	㈱新星苑	300	その他3社	103	計	1,955	受取手形	184百万円
機械装置及び運搬具	1,497百万円																																																																																			
投資有価証券	7,506																																																																																			
投資その他の資産	80																																																																																			
その他	80																																																																																			
計	9,083																																																																																			
短期借入金及び1年内償還社債	7,152百万円																																																																																			
長期借入金	20,275																																																																																			
計	27,427																																																																																			
従業員 (住宅取得資金)	1,690百万円																																																																																			
㈱新星苑	725																																																																																			
その他3社	136																																																																																			
計	2,551																																																																																			
受取手形	135百万円																																																																																			
支払手形	0																																																																																			
のれん	28,386百万円																																																																																			
負ののれん	36																																																																																			
差引	28,350																																																																																			
投資有価証券	5,762百万円																																																																																			
投資その他の資産	80																																																																																			
その他	80																																																																																			
計	5,842																																																																																			
短期借入金及び1年内償還社債	8,484百万円																																																																																			
長期借入金	16,791																																																																																			
計	25,275																																																																																			
従業員 (住宅取得資金)	1,383百万円																																																																																			
㈱新星苑	75																																																																																			
その他2社	64																																																																																			
計	1,522																																																																																			
受取手形	184百万円																																																																																			
投資有価証券	6,812百万円																																																																																			
投資その他の資産	80																																																																																			
その他	80																																																																																			
計	6,892																																																																																			
短期借入金及び1年内償還社債	7,654百万円																																																																																			
長期借入金	17,824																																																																																			
計	25,478																																																																																			
従業員 (住宅取得資金)	1,551百万円																																																																																			
㈱新星苑	300																																																																																			
その他3社	103																																																																																			
計	1,955																																																																																			
受取手形	184百万円																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売奨励金及び手数料</td><td>16,855百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,805</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>10,238</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>468</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,451</td></tr> </table>	販売奨励金及び手数料	16,855百万円	広告宣伝費	11,805	給料手当	10,238	賞与引当金繰入額	468	退職給付費用	1,451	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売奨励金及び手数料</td><td>9,566百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,455</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>9,839</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>441</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,424</td></tr> </table>	販売奨励金及び手数料	9,566百万円	広告宣伝費	10,455	給料手当	9,839	賞与引当金繰入額	441	退職給付費用	1,424	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売奨励金及び手数料</td><td>35,862百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>17,371</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>19,973</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>688</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,869</td></tr> </table>	販売奨励金及び手数料	35,862百万円	広告宣伝費	17,371	給料手当	19,973	賞与引当金繰入額	688	退職給付費用	2,869																		
販売奨励金及び手数料	16,855百万円																																																	
広告宣伝費	11,805																																																	
給料手当	10,238																																																	
賞与引当金繰入額	468																																																	
退職給付費用	1,451																																																	
販売奨励金及び手数料	9,566百万円																																																	
広告宣伝費	10,455																																																	
給料手当	9,839																																																	
賞与引当金繰入額	441																																																	
退職給付費用	1,424																																																	
販売奨励金及び手数料	35,862百万円																																																	
広告宣伝費	17,371																																																	
給料手当	19,973																																																	
賞与引当金繰入額	688																																																	
退職給付費用	2,869																																																	
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>90</td></tr> </table>	土地	82百万円	機械装置及び運搬具	7	計	90	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>25,742百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>51</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,809</td></tr> </table>	土地	25,742百万円	機械装置及び運搬具	51	その他	16	計	25,809	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>6,741百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,769</td></tr> </table>	土地	6,741百万円	その他	27	計	6,769																												
土地	82百万円																																																	
機械装置及び運搬具	7																																																	
計	90																																																	
土地	25,742百万円																																																	
機械装置及び運搬具	51																																																	
その他	16																																																	
計	25,809																																																	
土地	6,741百万円																																																	
その他	27																																																	
計	6,769																																																	
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>434</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34</td></tr> <tr><td>計</td><td>631</td></tr> </table>	建物及び構築物	163百万円	機械装置及び運搬具	434	その他	34	計	631	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,985百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>608</td></tr> <tr><td>その他</td><td>93</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,687</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,985百万円	機械装置及び運搬具	608	その他	93	計	2,687	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>920</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,300</td></tr> </table>	建物及び構築物	313百万円	機械装置及び運搬具	920	その他	66	計	1,300																								
建物及び構築物	163百万円																																																	
機械装置及び運搬具	434																																																	
その他	34																																																	
計	631																																																	
建物及び構築物	1,985百万円																																																	
機械装置及び運搬具	608																																																	
その他	93																																																	
計	2,687																																																	
建物及び構築物	313百万円																																																	
機械装置及び運搬具	920																																																	
その他	66																																																	
計	1,300																																																	
<p>※4 固定資産臨時償却費はサッポロビール㈱大阪工場の臨時償却に伴うものであります。その内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,132百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,951</td></tr> <tr><td>その他</td><td>144</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,227</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,132百万円	機械装置及び運搬具	3,951	その他	144	計	7,227	<p>※4 固定資産臨時償却費はサッポロビール㈱大阪工場の臨時償却に伴うものであります。その内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,656百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,744</td></tr> <tr><td>その他</td><td>181</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,583</td></tr> </table> <p>なお、対象物件の一部に取用に供された建物があるため、上記の建物及び構築物から487百万円を控除しております。</p>	建物及び構築物	2,656百万円	機械装置及び運搬具	3,744	その他	181	計	6,583	<p>※4 固定資産臨時償却費はサッポロビール㈱大阪工場の臨時償却に伴うものであります。その内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,656百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,744</td></tr> <tr><td>その他</td><td>181</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,583</td></tr> </table> <p>なお、対象物件の一部に取用に供された建物があるため、上記の建物及び構築物から487百万円を控除しております。</p>	建物及び構築物	2,656百万円	機械装置及び運搬具	3,744	その他	181	計	6,583																								
建物及び構築物	3,132百万円																																																	
機械装置及び運搬具	3,951																																																	
その他	144																																																	
計	7,227																																																	
建物及び構築物	2,656百万円																																																	
機械装置及び運搬具	3,744																																																	
その他	181																																																	
計	6,583																																																	
建物及び構築物	2,656百万円																																																	
機械装置及び運搬具	3,744																																																	
その他	181																																																	
計	6,583																																																	
<p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロ飲料㈱ (東京都渋谷区他)</td> <td>飲料事業用資産</td> <td>リース資産他</td> <td>570</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロ飲料㈱ (東京都渋谷区他)	飲料事業用資産	リース資産他	570	<p>※5 ギフト券回収損引当額は、過年度償却済のギフト券にかかる将来の回収見込額の「預り金」への計上額であります。</p> <p>※6 退職給付制度改定損失は、退職給付制度への移行等に伴うものであります。</p> <p>※7 事業構造改革費用は、平成19年10月発表の新経営構想に伴う事業再構築にかかる費用であります。</p> <p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロ飲料㈱ (東京都渋谷区他)</td> <td>飲料事業用資産</td> <td>リース資産他</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (川崎市川崎区他2店)</td> <td>営業用飲食店舗</td> <td>建物他</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>恵比寿ガーデンプレイス㈱ サッポロファクトリー (札幌市中央区)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物他</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロ飲料㈱ (東京都渋谷区他)	飲料事業用資産	リース資産他	1,250	㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (川崎市川崎区他2店)	営業用飲食店舗	建物他	58	恵比寿ガーデンプレイス㈱ サッポロファクトリー (札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	16	<p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>サッポロビール㈱ 京葉物流センター (千葉県習志野市)</td> <td>物流倉庫</td> <td>建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>サッポロ飲料㈱ (東京都渋谷区他)</td> <td>飲料事業用資産</td> <td>リース資産他</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (埼玉県川口市他3店)</td> <td>営業用飲食店舗</td> <td>建物他</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>恵比寿ガーデンプレイス㈱ サッポロファクトリー (札幌市中央区)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物他</td> <td>5,950</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地	191	サッポロビール㈱ 京葉物流センター (千葉県習志野市)	物流倉庫	建物	12	サッポロ飲料㈱ (東京都渋谷区他)	飲料事業用資産	リース資産他	570	㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (埼玉県川口市他3店)	営業用飲食店舗	建物他	214	恵比寿ガーデンプレイス㈱ サッポロファクトリー (札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	5,950
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																															
サッポロ飲料㈱ (東京都渋谷区他)	飲料事業用資産	リース資産他	570																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																															
サッポロ飲料㈱ (東京都渋谷区他)	飲料事業用資産	リース資産他	1,250																																															
㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (川崎市川崎区他2店)	営業用飲食店舗	建物他	58																																															
恵比寿ガーデンプレイス㈱ サッポロファクトリー (札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	16																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																															
サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地	191																																															
サッポロビール㈱ 京葉物流センター (千葉県習志野市)	物流倉庫	建物	12																																															
サッポロ飲料㈱ (東京都渋谷区他)	飲料事業用資産	リース資産他	570																																															
㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (埼玉県川口市他3店)	営業用飲食店舗	建物他	214																																															
恵比寿ガーデンプレイス㈱ サッポロファクトリー (札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	5,950																																															

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>当該物件は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(570百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、飲料事業用資産570百万円(リース資産436百万円、建物及び構築物11百万円、有形固定資産その他80百万円、無形固定資産その他30百万円、投資その他の資産その他11百万円)であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>飲料事業用資産は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,250百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、飲料事業用資産1,250百万円(リース資産967百万円、建物及び構築物23百万円、有形固定資産その他175百万円、無形固定資産その他62百万円、投資その他の資産その他21百万円)であります。</p> <p>営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、営業用飲食店舗58百万円(建物及び構築物52百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他2百万円)であります。</p> <p>サッポロファクトリーは、子会社への事業譲渡により売却価額が確定したため、帳簿価額との差額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産16百万円(建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具7百万円、その他0百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.7%で割引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産については、地価が下落し投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(191百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>京葉物流センターは、建物の時価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>飲料事業用資産は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(570百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、飲料事業用資産570百万円(リース資産436百万円、建物及び構築物11百万円、有形固定資産その他80百万円、無形固定資産その他30百万円、投資その他の資産その他11百万円)であります。</p> <p>営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、営業用飲食店舗214百万円(建物及び構築物200百万円、機械装置及び運搬具6百万円、その他7百万円)であります。</p> <p>サッポロファクトリーは、子会社への事業譲渡を予定しているため、回収可能価額を算定し、回収が困難と見込まれる額を減損損失(5,950百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産5,950百万円(建物及び構築物5,801百万円、機械装置及び運搬具65百万円、その他83百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行または不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p> <p>※9 のれん償却額は、Sleeman Breweries Ltd. が保有するブランドの一部と(株)楽丸酒造ののれんの償却に伴うものであります。</p>



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数(千 株)	当中間連結会計期 間減少株式数(千 株)	当中間連結会計期 間末株式数(千 株)
発行済株式				
普通株式(注)1	379,617	14,353	—	393,971
合計	379,617	14,353	—	393,971
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,458	223	7	1,674
合計	1,458	223	7	1,674

(注) 1 発行済株式の株式数の増加14,353千株は、新株予約権の行使及び転換社債の転換による新株の発行であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加223千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,890	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数(千 株)	当中間連結会計期 間減少株式数(千 株)	当中間連結会計期 間末株式数(千 株)
発行済株式				
普通株式	393,971	—	—	393,971
合計	393,971	—	—	393,971
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,785	126	13	1,898
合計	1,785	126	13	1,898

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加126千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,960	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	379,617	14,353	—	393,971
合計	379,617	14,353	—	393,971
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,458	343	16	1,785
合計	1,458	343	16	1,785

- (注) 1 発行済株式の株式数の増加14,353千株は、新株予約権の行使及び転換社債の転換による新株の発行であります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加343千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。  
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,890	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,960	利益剰余金	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,437百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,455</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの 期間が3ヶ月を超え る債券</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,437</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,437百万円	流動資産その他 (有価証券)	17	<u>計</u>	<u>7,455</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-	株式及び償還までの 期間が3ヶ月を超え る債券	△17	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,437</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,069百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,108</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの 期間が3ヶ月を超え る債券</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,768</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,069百万円	流動資産その他 (有価証券)	39	<u>計</u>	<u>9,108</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△300	株式及び償還までの 期間が3ヶ月を超え る債券	△39	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,768</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,511百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,524</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△629</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの 期間が3ヶ月を超え る債券</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,881</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,511百万円	流動資産その他 (有価証券)	13	<u>計</u>	<u>6,524</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△629	株式及び償還までの 期間が3ヶ月を超え る債券	△13	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,881</u>
現金及び預金勘定	7,437百万円																																					
流動資産その他 (有価証券)	17																																					
<u>計</u>	<u>7,455</u>																																					
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-																																					
株式及び償還までの 期間が3ヶ月を超え る債券	△17																																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>7,437</u>																																					
現金及び預金勘定	9,069百万円																																					
流動資産その他 (有価証券)	39																																					
<u>計</u>	<u>9,108</u>																																					
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△300																																					
株式及び償還までの 期間が3ヶ月を超え る債券	△39																																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,768</u>																																					
現金及び預金勘定	6,511百万円																																					
流動資産その他 (有価証券)	13																																					
<u>計</u>	<u>6,524</u>																																					
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△629																																					
株式及び償還までの 期間が3ヶ月を超え る債券	△13																																					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,881</u>																																					
<p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使及び転換社債の転換の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使等による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使等による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使等による 新株予約権付社債 及び転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">7,640</td> </tr> </table>	新株予約権の行使等による 資本金増加額	3,820百万円	新株予約権の行使等による 資本剰余金増加額	3,820	新株予約権の行使等による 新株予約権付社債 及び転換社債の減少額	7,640	—————	<p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使及び転換社債の転換の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使等による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使等による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使等による 新株予約権付社債 及び転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">7,640</td> </tr> </table>	新株予約権の行使等による 資本金増加額	3,820百万円	新株予約権の行使等による 資本剰余金増加額	3,820	新株予約権の行使等による 新株予約権付社債 及び転換社債の減少額	7,640																								
新株予約権の行使等による 資本金増加額	3,820百万円																																					
新株予約権の行使等による 資本剰余金増加額	3,820																																					
新株予約権の行使等による 新株予約権付社債 及び転換社債の減少額	7,640																																					
新株予約権の行使等による 資本金増加額	3,820百万円																																					
新株予約権の行使等による 資本剰余金増加額	3,820																																					
新株予約権の行使等による 新株予約権付社債 及び転換社債の減少額	7,640																																					

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	161,941	24,194	13,471	11,851	211,458	—	211,458
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,990	112	—	1,306	4,409	(4,409)	—
計	164,932	24,306	13,471	13,157	215,867	(4,409)	211,458
営業費用	167,048	25,442	13,577	9,781	215,849	(3,157)	212,692
営業利益又は営業損失 (△)	△2,116	△1,135	△106	3,375	17	(1,251)	△1,234

摘要	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,593	18,112	14,043	11,736	193,486	—	193,486
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,722	117	—	1,179	4,019	(4,019)	—
計	152,316	18,230	14,043	12,916	197,505	(4,019)	193,486
営業費用	153,257	18,601	14,085	9,189	195,133	(2,804)	192,329
営業利益又は営業損失 (△)	△941	△370	△42	3,726	2,372	(1,215)	1,157

摘要	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	343,670	52,239	28,954	24,147	449,011	—	449,011
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,323	330	—	2,639	9,293	(9,293)	—
計	349,993	52,569	28,954	26,787	458,305	(9,293)	449,011
営業費用	342,139	53,408	28,298	19,714	443,560	(6,912)	436,648
営業利益又は営業損失 (△)	7,854	△839	656	7,073	14,744	(2,381)	12,362

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。  
 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント・アグリ他
飲料事業	飲料水
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は1,306百万円、当中間連結会計期間は1,240百万円、前連結会計年度は2,477百万円であります。これは、持株会社である当社で発生した費用のうち、事業会社管理・運営に係わる費用であります。

4 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

(1) 売上高の計上方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当中間連結会計期間から、売上高の計上方法を変更し、得意先に支払う飲料水の販売価格に対応する販売奨励金を売上高から控除しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の飲料事業における売上高及び営業費用が3,197百万円減少しておりますが、営業損失に与える影響はありません。

(2) 在外子会社等の収益及び費用の換算方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当中間連結会計期間から、在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の酒類事業における外部顧客に対する売上高は158百万円減少し、営業損失は0百万円増加しております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）並びに前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）並びに前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 298.83円	1株当たり純資産額 326.02円	1株当たり純資産額 319.07円
1株当たり中間純損失 14.24円	1株当たり中間純利益 24.47円	1株当たり当期純利益 14.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 23.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13.76円

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△5,543	9,594	5,508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△5,543	9,594	5,508
普通株式の期中平均株式数 (千株)	389,368	392,130	390,801
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	70	141
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(—)	(70)	(141)
普通株式増加数 (千株)	—	19,889	19,889
(うち転換社債) (千株)	(—)	(19,889)	(19,889)
(うち新株予約権付社債) (千株)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債(未償還残高19,710百万円)。	—	—

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

(退職給付制度の改正について)

当社及び連結子会社であるサッポロビール㈱は平成20年1月の両社取締役会において、現行の退職給付制度を改定することを決議いたしました。

平成20年5月1日付けで、退職給付制度全体をポイント制退職金制度に変更すること、及び退職給付制度のうち退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することとしております。また、2月27日付けで厚生労働省へ認可申請を行っております。

なお、確定拠出年金制度への移行に伴い、平成20年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金	3,294		3,320		25	2,524			
2	営業未収入金	475		350		△124	465			
3	関係会社短期 貸付金	49,408		67,714		18,305	50,481			
4	その他	1,290		3,395		2,105	3,188			
	流動資産合計		54,468		74,780	24.6		56,659	16.5	
II 固定資産										
1	無形固定資産	18		16		△2	17			
2	投資その他の 資産									
(1)	関係会社株 式	125,731		127,471		1,740	126,981			
(2)	関係会社長 期貸付金	164,516		95,813		△68,702	148,379			
(3)	投資損失引 当金	—		△3,911		△3,911	—			
(4)	その他	13,170		9,766		△3,403	10,576			
	計	303,418		229,140		△74,277	285,937			
	固定資産合計		303,436		229,156	75.4		285,954	83.5	
	資産合計		357,905		303,936	100.0		342,614	100.0	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	短期借入金	48,300		11,100		△37,200	31,750		
2	1年以内に返済 する長期借入 金	30,622		23,189		△7,432	27,821		
3	賞与引当金	31		16		△15	39		
4	その他	8,792		8,862		70	10,308		
	流動負債合計		87,746 24.6		43,169 14.2	△44,576		69,919	20.4
II 固定負債									
1	社債	50,000		50,000		—	50,000		
2	転換社債	19,710		19,710		—	19,710		
3	長期借入金	65,706		61,516		△4,189	70,225		
4	退職給付引当 金	3,012		2,237		△774	2,861		
5	役員退職慰勞 引当金	10		1		△9	10		
6	その他	1,288		390		△897	328		
	固定負債合計		139,727 39.0		133,856 44.0	△5,871		143,136	41.8
	負債合計		227,474 63.6		177,025 58.2	△50,448		213,055	62.2
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金		53,886 15.1		53,886 17.8	—		53,886	15.7
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金	46,543		46,543			46,543		
(2)	その他資本 剰余金	16		23			19		
	資本剰余金合 計		46,560 13.0		46,567 15.3	6		46,562	13.6
3	利益剰余金								
(1)	利益準備金	6,754		6,754			6,754		
(2)	その他利益 剰余金								
	別途積立金	16,339		16,339			16,339		
	繰越利益剰 余金	3,862		2,517			4,610		
	利益剰余金合 計		26,955 7.5		25,610 8.4	△1,345		27,703	8.1
4	自己株式	△758	△0.2	△942	△0.3	△184		△848	△0.2
	株主資本合計		126,644 35.4		125,121 41.2	△1,523		127,303	37.2
II 評価・換算差額 等									
1	その他有価証 券評価差額金	3,786	1.0	1,789	0.6	△1,996		2,254	0.6
	評価・換算差額 等合計	3,786	1.0	1,789	0.6	△1,996		2,254	0.6
	純資産合計		130,431 36.4		126,911 41.8	△3,520		129,558	37.8
	負債純資産合計		357,905 100.0		303,936 100.0	△53,968		342,614	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益											
1 事業会社運営 収入		2,324		1,733				4,782			
2 関係会社配当 金収入		679	3,003	100.0	3,379	5,112	100.0	2,109	680	5,462	100.0
II 営業費用											
一般管理費		1,853	1,853	61.7	1,240	1,240	24.3	△613	3,556	3,556	65.1
営業利益			1,150	38.3		3,872	75.7	2,722		1,906	34.9
III 営業外収益			2,245	74.8		2,131	41.7	△113		4,577	83.8
IV 営業外費用			1,693	56.4		1,527	29.8	△166		3,513	64.3
経常利益			1,702	56.7		4,477	87.6	2,775		2,970	54.4
V 特別利益											
1 投資有価証券 売却益		—	—	—	—	—	—	—	0	0	0.0
VI 特別損失											
1 投資損失引当 金繰入損		—			3,911			—			
2 退職給付制度 改定損失		—			161			—			
3 事業構造改革 費用		—	—	—	278	4,350	85.1	4,350	—	—	—
税引前中間 (当期) 純利 益			1,702	56.7		126	2.5	△1,575		2,971	54.4
法人税、住民 税及び事業税		250			116			572			
法人税等調整 額		179	430	14.3	141	258	5.1	△171	379	951	17.4
中間(当期) 純利益又は中 間純損失 (△)			1,272	42.4		△131	△2.6	△1,403		2,019	37.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高	50,066	42,723	13	42,736	6,754	19,339	1,481	27,574	△571	119,805
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	3,820	3,820		3,820						7,640
剰余金の配当							△1,890	△1,890		△1,890
中間純利益							1,272	1,272		1,272
自己株式の取得									△189	△189
自己株式の処分			3	3					3	6
別途積立金の取崩						△3,000	3,000	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	3,820	3,820	3	3,823	-	△3,000	2,381	△618	△186	6,838
平成19年6月30日 残高	53,886	46,543	16	46,560	6,754	16,339	3,862	26,955	△758	126,644

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	3,380	3,380	123,185
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			7,640
剰余金の配当			△1,890
中間純利益			1,272
自己株式の取得			△189
自己株式の処分			6
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	406	406	406
中間会計期間中の変動額合計	406	406	7,245
平成19年6月30日 残高	3,786	3,786	130,431

当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高	53,886	46,543	19	46,562	6,754	16,339	4,610	27,703	△848	127,303
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,960	△1,960		△1,960
中間純損失 (△)							△131	△131		△131
自己株式の取得									△100	△100
自己株式の処分			4	4					6	11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	4	4	—	—	△2,092	△2,092	△94	△2,182
平成20年6月30日 残高	53,886	46,543	23	46,567	6,754	16,339	2,517	25,610	△942	125,121

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高	2,254	2,254	129,558
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,960
中間純損失 (△)			△131
自己株式の取得			△100
自己株式の処分			11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△464	△464	△464
中間会計期間中の変動額合計	△464	△464	△2,647
平成20年6月30日 残高	1,789	1,789	126,911

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高	50,066	42,723	13	42,736	6,754	19,339	1,481	27,574	△571	119,805
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,820	3,820		3,820						7,640
剰余金の配当							△1,890	△1,890		△1,890
当期純利益							2,019	2,019		2,019
自己株式の取得									△284	△284
自己株式の処分			5	5					7	12
別途積立金の取崩						△3,000	3,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	3,820	3,820	5	3,825	—	△3,000	3,128	128	△277	7,498
平成19年12月31日 残高	53,886	46,543	19	46,562	6,754	16,339	4,610	27,703	△848	127,303

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	3,380	3,380	123,185
事業年度中の変動額			
新株の発行			7,640
剰余金の配当			△1,890
当期純利益			2,019
自己株式の取得			△284
自己株式の処分			12
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,125	△1,125	△1,125
事業年度中の変動額合計	△1,125	△1,125	6,372
平成19年12月31日 残高	2,254	2,254	129,558

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

(退職給付制度の改正について)

当社は平成20年1月30日開催の取締役会において、現行の退職給付制度を改定することを決議いたしました。

平成20年5月1日付けで、退職給付制度全体をポイント制退職金制度に変更すること、及び退職給付制度のうち退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することとしております。また、2月27日付けで厚生労働省へ認可申請を行っております。

なお、確定拠出年金制度への移行に伴い、平成20年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用する予定であります。